

令和 7 年 6 月 30 日現在

機関番号：82827

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2022～2024

課題番号：22K12495

研究課題名（和文）イノベーションと自治体の持続可能な交通政策 - CO2削減と大気汚染対策を中心に -

研究課題名（英文）Initiative of Sustainable Transportation Policy for Mobility Innovation by Local Government

研究代表者

南 聡一郎（Minami, Soichiro）

国土交通省国土交通政策研究所・（なし）・主任研究官（任期付）

研究者番号：20781917

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：急速に進展するモビリティ・イノベーションが、環境に持続可能な地域交通の実現に貢献することに着目し、地方自治体の持続可能な交通政策とモビリティ・イノベーションに関する相互依存的な発展サイクルを解明した。1）地方自治体の交通政策が企業の技術開発に与える影響分析として各国のイノベーションをつけた交通関連の法改正や地方交通政策の動向を分析、2）欧州における先進事例の調査として先進地域を選定し、自治体や技術開発メーカーへのヒアリング、現地視察などを実施、3）モビリティ・イノベーションと持続可能な地域交通政策の展望に関する分析として、欧州の技術的成果の日本への適用可能性と効果の検証をおこなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、制度論と技術論が融合した知見をもって、地方自治体のイニシアチブによってモビリティ・イノベーションの社会実装が実現し、地方分権と技術が相互依存的に発展することを解明した。既往研究の環境経済学や交通経済学、技術経営論における4つの課題である、第一に制度研究と技術研究が分断されていた点、第二に都市交通の環境経済分野では分担率が重視されていたために技術研究が弱かった点、第三に公的機関と技術の関係が自動車単体技術の分析が中心で、異モード間の連携技術などの要素が弱かった点、第四に地方政府の役割に関する分析が乏しかった点、の解決に貢献した。

研究成果の概要（英文）：Focusing on how rapidly advancing mobility innovation contributes to the realisation of environmentally sustainable regional transportation, we clarified the interdependent development cycle between local governments' sustainable transportation policies and mobility innovation. 1) Analysis of the impact of local government transportation policies on corporate technology development (including an analysis of transportation-related legal reforms and local transportation policy trends influenced by innovation in various countries), 2) Investigation of advanced cases in Europe, including the selection of advanced cities, interviews with local governments and technology developers, and on-site inspections, and 3) Analysis of the prospects for mobility innovation and sustainable regional transportation policies, including verification of the applicability and effectiveness of European technological achievements in Japan.

研究分野：環境経済学

キーワード：モビリティ・イノベーション 持続可能な交通政策 地方分権 脱炭素 LRT GX 自治体間連携 バリアフリー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、気候変動と大気汚染を中心とする自動車による環境問題に取り組むものである。近年、自動車のCASEや、ICTを活用したMaaSなどのモビリティ・イノベーションが台頭している。現在の自動車の数や使用方法を与件として全台を電気自動車に置き換えたとしても、自動車が持続可能性に与える悪影響は依然として残る。自動車が持続可能性に与える悪影響として特に以下の6点があげられる。第一に環境破壊（気候変動、大気汚染・騒音・振動公害、生態系破壊）、第二に交通事故、第三に公共交通衰退による足の喪失（交通権の侵害、経済的格差の拡大、社会的疎外）、第四にアメニティ権の侵害（特に歩行空間の浸食）、第五にスプロール化・土地の浪費、第六に交通混雑、である。電動のマイカーは、電車や電気バスなど公共的なモードよりもエネルギー効率は悪く、発電過程を考慮すれば大気汚染・気候変動問題の解決策としても不十分である可能性が高い。ミシヤン・宇沢が提唱したように、公共的な交通モードの活用や徒歩・自転車の強化は、電気自動車が普及する段階に移行しても依然重要な交通環境政策であるといえる。

一方、公共交通分野のMaaSは、情報検索・決済・予約手配・乗車券の機能を搭載したスマホアプリ等ICTを用いて公共交通、徒歩、自転車、タクシー、レンタカーなど異なるモード間のシームレスな連携を実現し、あたかも「一つのモビリティサービス」として利用できるものである。すなわち、CASEやMaaSが進展すると、「異モード間の統合」が進み、さらにマイカーの所有が不要となる社会像の提示がなされるようになる。モビリティ・イノベーションによって、車両単体の性能向上などのモードごとの対策や、経済的な手法による輸送分担率の変化などの施策による自動車からのCO<sub>2</sub>・大気汚染物質排出削減の方法を分析していた環境経済学や交通経済学の既往の研究枠組みでは対処できなくなるという、学問上の課題が生じるのである。

申請者が実施した欧州および日本の先進事例調査では、CASEやMaaSなどのモビリティ・イノベーションについては、地方自治体のイニシアチブが大きく、とくにSUMP (Sustainable Urban Mobility Plan、環境保護や交通権の保障を目的としたモードを横断する包括的な地域交通計画)の策定がイノベーションの後押しをしていることを明らかにした。それゆえ、本研究は、既往研究が注目してこなかった地方自治体のイニシアチブに着目し、SUMPなどの自治体の取り組みや政策手法が企業の技術開発を促し、イノベーションの成果の社会実装を実現し、気候変動や大気汚染公害など持続可能性の問題解決に貢献する、という政策と技術の相互依存的な発展サイクルを解明する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究では、1) 地方自治体の交通政策が企業の技術開発に与える影響に関する分析（各国のモビリティ・イノベーションをうけた交通関連の法改正や地方交通政策の動向、開発メーカーや交通事業者の動向を分析）、2) 欧州における先進事例の調査（先進地域を選定し、自治体や技術開発メーカーへのヒアリング、現地視察などを実施）、3) モビリティ・イノベーションと持続可能な地域交通政策の展望に関する分析（日本の想定地域を選定して欧州等の先進的な取り組みを実施した場合の効果の分析）という3つの調査・分析を行い、地方自治体の交通政策とモビリティ・イノベーションに関する技術開発の関係について俯瞰的に明らかにし、交通政策における制度と技術（イノベーション）の相互依存的な発展サイクルを解明し、今後のCO<sub>2</sub>や大気汚染物質の排出削減などモータリゼーションの弊害を解決し持続可能なモビリティの再構築の政策に資する学術的な貢献をおこなうことを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究は、以下の3つの調査方法で進めた。

「調査分析Ⅰ：地方自治体の交通政策が企業の技術開発に与える影響に関する分析」として、「交通政策の地方分権を進めると、モビリティのイノベーションが誘発される」という本研究の基礎となる仮説に関する立証をおこなうための文献調査や制度の比較調査、展覧会への訪問調査を行った。

地方自治体を中心とする公的部門の関与の差が持続可能なモビリティ・イノベーションの導入や進展具合について、主にLRT導入の日仏比較分析を文献・インタビュー調査をおこなうことで、日仏の自治体の施策の差や、公共交通に対する料金システム・費用負担や財源制度の相違、国の規制や支援策、市場環境などを明らかにした。新型路面電車であるLRTは、LRT自身がCO<sub>2</sub>や大気汚染物質の排出が少ないばかりではなく、導入に伴う都市改造で自動車利用を減らすことが可能で、かつバリアフリー化の推進により障害者や高齢者のアクセスを改善し、SDGsの「11 住み続けられるまちづくり」達成にも貢献する。文献調査ではフランスは30都市以上でLRTの新設や既存路面電車の改良・拡充が行われており、1000編成以上の車両のバリアフリー化100%達成しているのに対して、日本は新設・延伸の例が宇都宮・富山・広島のみならず3都市であり、バリアフリー対応車両の導入も631編成のうち3割弱であったことが明らかになった。これは、国や地方自治体のインフラや車両の支援策の差の他、日本は法制度上独立採算制に

よる経営が義務付けられている事に起因して公共交通の収支に貢献しない社会・環境への投資の財源を誰も負担できないのに対し、フランスは法制度上、採算性よりも社会・環境や持続可能な経済への貢献を重視することを明記し、公共交通のための財源制度を充実させていることが、影響している点を明らかにした。

技術開発するメーカー側の分析として、文献調査を行ったほか、日仏二つの鉄軌道や公共交通の訪問調査を行い、ブースでの情報収集を行った（日本：鉄道技術展、フランス：欧州モビリティ・エキスポ）。公的機関の関与の差が、エネルギー効率、ゼロエミッションやバリアフリーといった、収支に関連しないが社会や環境への効果が大きい技術への開発投資インセンティブの差が明らかになった。また、鉄道技術展などの日本の展覧会は民間主導で主催しているのに対し、フランスの技術展が地方自治体主導で実施されているという相違が、日仏の成果の差に影響していることも判明した。

「調査分析：欧州における先進事例の調査」として、フランスの先進都市を選定し、比較対象として日本の先進都市を選定し、自治体や交通事業者へのインタビューを中心に、深堀調査を実施した。フランスではパリ、リヨンで利用実態調査を、グルノーブル、モンペリエ、ポルドーで利用実態調査とインタビュー調査を実施した。日本では、広島、熊本、富山において利用実態調査とインタビュー調査を、宇都宮で利用実態調査を実施した。利用実態調査においては、実際に各都市の路面電車・LRT に乗車し、複数の駅・停留所で乗降並びに乗換を行う事を通じて、運賃体系や運賃支払いの方法、乗客の属性や概数を調査するとともに、各駅・停留所におけるバリアフリー化の程度を検証した。

インタビューにおいては、オペレーターに対しては、収益構造、運行形態の決定方法、線路などの設備更新に関わる車両導入におけるスペックと調達先の決定に関わる意思決定プロセスなどについての聞き取り調査を行った。自治体に対しては、当該都市圏における公共交通の現状・課題と今後の計画、都市計画における公共交通の位置付け、オペレーターとの関係性、補助金のあり方、加えて他の自治体や政府との連携に関しての聞き取り調査を実施した。また、ポルドー市のケースでは、都市自治体に対する法的義務として実施されたLRTの影響評価についてのヒアリングをおこない、LRT導入によって大気汚染物質やCO<sub>2</sub>排出削減についての深堀調査をおこなった。

調査成果と分析については日仏の学会における発表を通じて研究者と意見交換を行い、分析のブラッシュアップを行った。フランス調査の機会を活用して、海外研究協力機関である FFJ-EHESS 主催の現地で開催されたラウンドテーブルでの発表をおこない、意見交換をおこなった。

「調査分析 モビリティ・イノベーションと持続可能な地域交通政策の展望に関する分析」として、自治体の持続可能な交通政策とモビリティ・イノベーションの相互依存的な発展関係の展望を示す。そこで、地域内の旅客交通に関して、調査の結果をもとに、日本の地方自治体が利用可能な技術選択のセットを想定し、取り得る交通政策と環境改善効果に関するシミュレーションをおこない、一つのあるべき像を提示するものである。フランスのLRT導入の先進都市であり、ち密な環境影響評価を実施しているグルノーブル市を選定し、人口や面積が近く、公共交通の再生が課題となっている都市として金沢市を選定し、グルノーブルと同様なLRTを導入した場合の輸送分担率の変化をシミュレーションした結果、金沢市の運輸部門からのCO<sub>2</sub>排出量を少なくとも27%削減できるという結果を得た。本結果は、GERPISA(国際自動車学会)第33回国際大会(上海)にて発表した。

本研究の成果として、モビリティ・イノベーションとは何か、今後のモビリティは何になるか、これからのモビリティのあり方はいかにあるべきか、という3点に基づき地方分権とモビリティの相互依存的な発展関係の展望を示すため、書籍にまとめることを目指す。

#### 4. 研究成果

本研究の成果として、第一にモビリティ・イノベーションの発展、特に交通事業からの利益の向上にはつながらない反面、社会や環境への効果が高い、いわゆる外部便益が大きい技術については、公的機関の交通政策への介入と相関関係があることが判明した点である。環境経済学の既往研究で明らかにされていた、中央政府による規制や支援策が技術開発や採用に影響する点も、公共交通のイノベーションで観察された。本研究では、さらに地方自治体の介入も技術開発のインセンティブや市場の構築、技術の普及に影響している点を明らかにしたことであり、加えて地方分権の制度の発展が重要なファクターである点を証明した。フランス調査から、個々の地方自治体が新技術を採用することが可能になった背景として、権限や財源の確保に成功している点が明らかになった。

第二に、自治体間の取組格差が存在することが判明した。宇都宮や広島、熊本など日本の先進事例においても、持続可能な都市交通計画など地方自治体の交通政策や財政支援が、環境・社会面で先進的な技術の採用に貢献した点が観察された。しかし、フランスと比較すると、全国レベルの普及という点で課題があることが判明した。これは日本では公共交通に対する地方自治体の権限や財源がぜい弱で、また国が定める自治体の交通政策の多くが努力義務にとどまる点が、イノベーションの障壁となっていたからである。また、自治体間の連携の差も、影響していることが観察された。フランスでは、公営・第三セクターを含む公共交通・鉄道事業者の全国連合で

ある UTPF (全仏公共交通・鉄道事業者連合) のほか、地方自治体の交通政策部門の全国組合である GART (全仏地方交通政策局組合) が存在している。GART は調査研究活動を行うことで、会員自治体への情報提供を行っているほか、UTPF と共催する形で、欧州モビリティ・エキスポを開催し、ベンチャー企業を含む技術開発するメーカーと地方自治体や交通事業者との情報交換・商談の場を設定している。自治体間の横の連携も、地方自治体がモビリティ・イノベーションの発展への寄与に影響することが判明した。

第三に、技術開発するメーカーから視点として、地方分権や自治体間の横の連携が、技術開発のインセンティブになっていることを発見できた点である。都市交通分野の環境や社会改善につながる技術は、例えば車両数のように個々の自治体レベルでは小ロットの発注となり、そこから得られる収益では開発費を回収できない恐れが大きい。そのため、一つの自治体の採用が契機となって全国レベルの普及や海外展開が見込める場合のみ、自治体からの新技術の発注を受けることになる。もちろん、既往研究で明らかにされているように、環境基準のような国が定める全国一律の規制を満たすための技術であれば、自治体からの発注を受注する可能性が高い点は観察された。加えて、地方自治体の横の連携が強い場合には、一つの自治体の経験やノウハウが他の自治体にも共有され、先進的な技術を他の自治体が採用する可能性が高くなる。先述の欧州モビリティ・エキスポは、フランスにおける地方自治体と開発メーカーの間で、モビリティ・イノベーションのためのエコシステムの構築に貢献していることが明らかになった。

以上のように、本研究は、制度論と技術論が融合した知見をもって、地方自治体のイニシアチブによってモビリティ・イノベーションの社会実装が実現し、地方分権と技術が相互依存的に発展することを解明した。既往研究の環境経済学や交通経済学、技術経営論における 4 つの課題である、第一に制度研究と技術研究が分断されていた点、第二に都市交通の環境経済分野では分担率が重視されていたために技術研究が弱かった点、第三に公的機関と技術の関係が自動車単体技術の分析が中心で、異モード間の連携技術などの要素が弱かった点、第四に地方政府の役割に関する分析が乏しかった点、の解決に貢献した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 竹内 龍介, 中村 文彦, 鶴指 眞志, 南 聡一郎	4. 巻 79(2)
2. 論文標題 英国における地方自治体とバス事業者とのサービス提供の協定に関する施策の変遷と動向（掲載決定）	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 土木学会論文集・特集号（土木計画学）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Soichiro MINAMI	4. 巻 10
2. 論文標題 L' influence des grandes compagnies ferroviaires privées japonaises sur le developpement des metropoles	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Revue Marketing Territorial	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 南 聡一郎, 東 秀忠, 竹内 龍介	4. 巻 66
2. 論文標題 LRTによるスマートな都市交通政策の 環境改善効果—グルノーブルを例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 土木計画学研究・講演集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ryusuke TAKEUCHI, Hiroto INOI, Itsuki YOSHIDA	4. 巻 15
2. 論文標題 Factors Affecting the Sustainability of Transportation Passenger Services with Private Autos (Paratransit) in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies	6. 最初と最後の頁 1641-1656
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北見宏介, 奥田進一, 近藤圭一郎, 森本章倫, 南聡一郎, 板垣勝彦	4. 巻 38(2)
2. 論文標題 地域公共交通としてのLRTの課題と展望(講演録)	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本不動産学会誌	6. 最初と最後の頁 4-22
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計25件(うち招待講演 13件/うち国際学会 10件)

1. 発表者名 南 聡一郎
2. 発表標題 社会的イノベーションの費用負担に対する財政の役割 - フランス交通税の経験から -
3. 学会等名 第26回 日本福祉のまちづくり学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 南 聡一郎
2. 発表標題 都市イノベーションとしてのLRT導入 - グルノーブル、モンペリエの事例から
3. 学会等名 第26回日本福祉のまちづくり学会全国大会連携セミナー「LRTを軸に地域の移動と交通を考える」(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 南 聡一郎
2. 発表標題 LRTで花開くフランスの地方都市
3. 学会等名 国土交通政策研究所 政策セミナー
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 竹内 龍介
2. 発表標題 欧州における公共交通運営及び交通・モビリティ計画の動向～英国の最近のバス事情、 SUMP
3. 学会等名 第26回日本福祉のまちづくり学会全国大会連携セミナー「LRTを軸に地域の移動と交通を考える」(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹内 龍介
2. 発表標題 公共交通の確保やサービス提供に関するしくみへの考察(欧州施策からみる日本への示唆)
3. 学会等名 第26回 日本福祉のまちづくり学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東 秀忠
2. 発表標題 Low floor tram as a public influenced case of the disruptive innovation
3. 学会等名 Perspectives and challenges on urban innovation: FFJ-EHESS Research Workshop (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 南 聡一郎
2. 発表標題 Role of Local Public Finance for Tramway Innovation in France
3. 学会等名 Perspectives and challenges on urban innovation: FFJ-EHESS Research Workshop (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東 秀忠
2. 発表標題 モビリティ・イノベーションにおけるグローバル競争とローカル競争のせめぎ合い：プロダクト、インフラ、都市計画、制度の関わりから
3. 学会等名 山梨学院大学国際共同研究センターシンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東 秀忠
2. 発表標題 モビリティ・イノベーション推進の原動力に対する新しい考え方
3. 学会等名 自動車産業研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東 秀忠
2. 発表標題 電気自動車を巡る国際競争と日本の課題
3. 学会等名 中国政法大学・山梨学院大学国際共同研究センター共同研究ワークショップ（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 南 聡一郎
2. 発表標題 フランスの都市交通政策について～LRTを軸としたまちづくり～
3. 学会等名 日本不動産学会（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Soichiro Minami
2. 発表標題 Montpellier LRT challenge -Beyond the Limits of Independent Profit-
3. 学会等名 FFJ / Movin'On lab event "From Europe to Asia: Investigating the Limits to Urban Mobility" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Hidetada Higashi
2. 発表標題 Tokyo, A City of Contradiction: Youngest and most Aged city in Japan
3. 学会等名 FFJ / Movin'On lab event "From Europe to Asia: Investigating the Limits to Urban Mobility" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Hidetada Higashi, Soichiro Minami, Tetsuo Akiyama, Ryusuke Takeuchi
2. 発表標題 Public Initiative to Seed, Grow, and Diffuse a Mobility Innovation: Industrial Policy versus Transportations Policy
3. 学会等名 32nd International Colloquium of GERPISA (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Soichiro Minami, Hidetada Higashi, Ryusuke Takeuchi, Tetsuo Akiyama
2. 発表標題 Role of Public Finance for Social Innovation in Mobility - From the French Japanese comparison of low-floor tram vehicle cases
3. 学会等名 32nd International Colloquium of GERPISA (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 竹内龍介, 吉田樹, 鶴指眞志
2. 発表標題 コミュニティバスやデマンド交通の生産性指標の実態及び地方自治体での評価
3. 学会等名 第70回土木計画学研究発表会・春大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 南 聡一郎
2. 発表標題 LRT拡充と公共交通無償化を梃子にしたモンペリエの地域発展戦略
3. 学会等名 日本福祉のまちづくり学会第27回全国大会連携セミナー 「日本はL R Tを使いこなせるのか？」（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 竹内龍介
2. 発表標題 グルノーブルの環境保全とバリアフリー
3. 学会等名 日本福祉のまちづくり学会第27回全国大会連携セミナー 「日本はL R Tを使いこなせるのか？」（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 東 秀忠
2. 発表標題 車両とインフラへの投資とイニシアチブの不足
3. 学会等名 日本福祉のまちづくり学会第27回全国大会連携セミナー 「日本はL R Tを使いこなせるのか？」（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 南 聡一郎, 東 秀忠, 秋山 哲男, 竹内 龍介
2. 発表標題 日本の低床LRV導入の成果と限界～社会的イノベーションへの財政の役割の観点から
3. 学会等名 第27回日本福祉のまちづくり学会全国大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 竹内龍介, 中村文彦, 吉田樹
2. 発表標題 ICT活用によるモビリティサービスと都市交通との取組の連携-欧州における事例調査
3. 学会等名 第70回土木計画学研究発表会・秋大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Hidetada Higashi, Soichiro Minami
2. 発表標題 Facilitating the Adoption of Disruptive Mobility Innovations: A Governance and Financial Perspective
3. 学会等名 33rd International Colloquium of GERPISA (国際学会)
4. 発表年 2025年

1. 発表者名 Soichiro Minami, Hidetada Higashi
2. 発表標題 Simulation of Local Sustainable Transportation Policy with Mobility Innovation by comparison with Japanese and French Cities
3. 学会等名 33rd International Colloquium of GERPISA (国際学会)
4. 発表年 2025年

1. 発表者名 南 聡一郎, 東 秀忠
2. 発表標題 フランス・ポルドーにおけるL R T導入の効果～アクセスとアメニティ改善を中心に～
3. 学会等名 第28回日本福祉のまちづくり学会全国大会
4. 発表年 2025年

1. 発表者名 東 秀忠, 南 聡一郎,
2. 発表標題 公共交通におけるバリアフリーの実現と収益性の矛盾をどう克服するか? ファイナンスとガバナンスからのアプローチ
3. 学会等名 第28回日本福祉のまちづくり学会全国大会
4. 発表年 2025年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 諸富 徹, 倉地 真太郎, 宇野 二郎, 南 聡一郎, 関口 智, 石川 義憲, 清水 浩和, 高野 裕作	4. 発行年 2023年
2. 出版社 公益財団法人 日本都市センター	5. 総ページ数 298
3. 書名 総合都市経営を考える 自治体主導による新たな戦略的連携	

1. 著者名 土木学会土木計画学研究委員会新しいモビリティサービスやモビリティツールの展開前提とした交通計画論の包括的研究小委員会	4. 発行年 2025年
2. 出版社 土木学会	5. 総ページ数 186
3. 書名 30年先を見据えた交通計画	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	東 秀忠  (Higashi Hidetada)  (50583267)	山梨学院大学・経営学部・教授   (33402)	
研究 分担者	竹内 龍介  (Takeuchi Ryusuke)  (60896330)	中央大学・研究開発機構・機構准教授   (32641)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Perspectives and challenges on urban innovation: FFJ-EHESS Research Workshop	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 Movin' On Roundtable From Europe to Asia: Investigating the Limits to Urban Mobility	開催年 2024年～2024年

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------